

医療扶助について

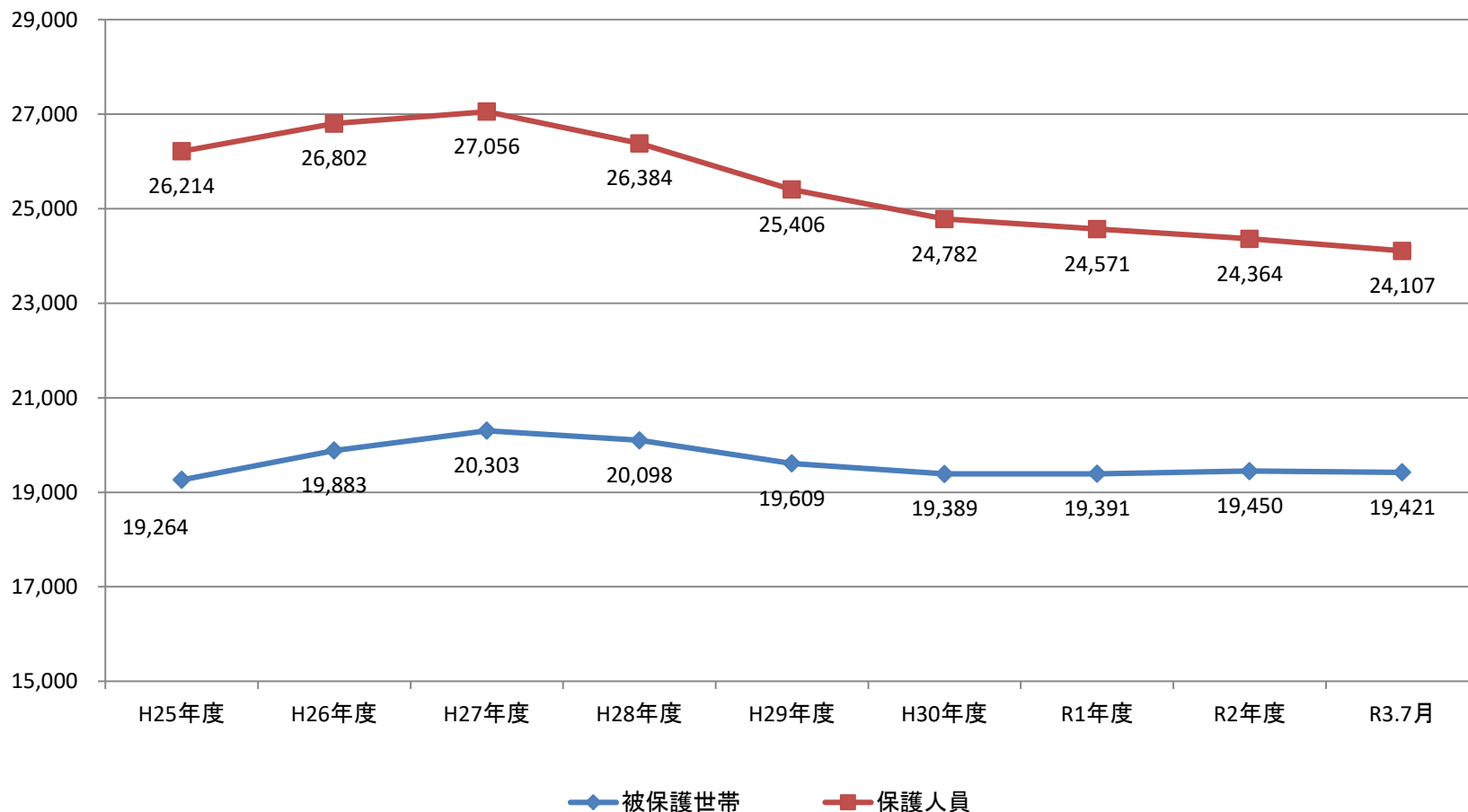
令和3年(2021年)10月

熊本県健康福祉部
長寿社会局社会福祉課



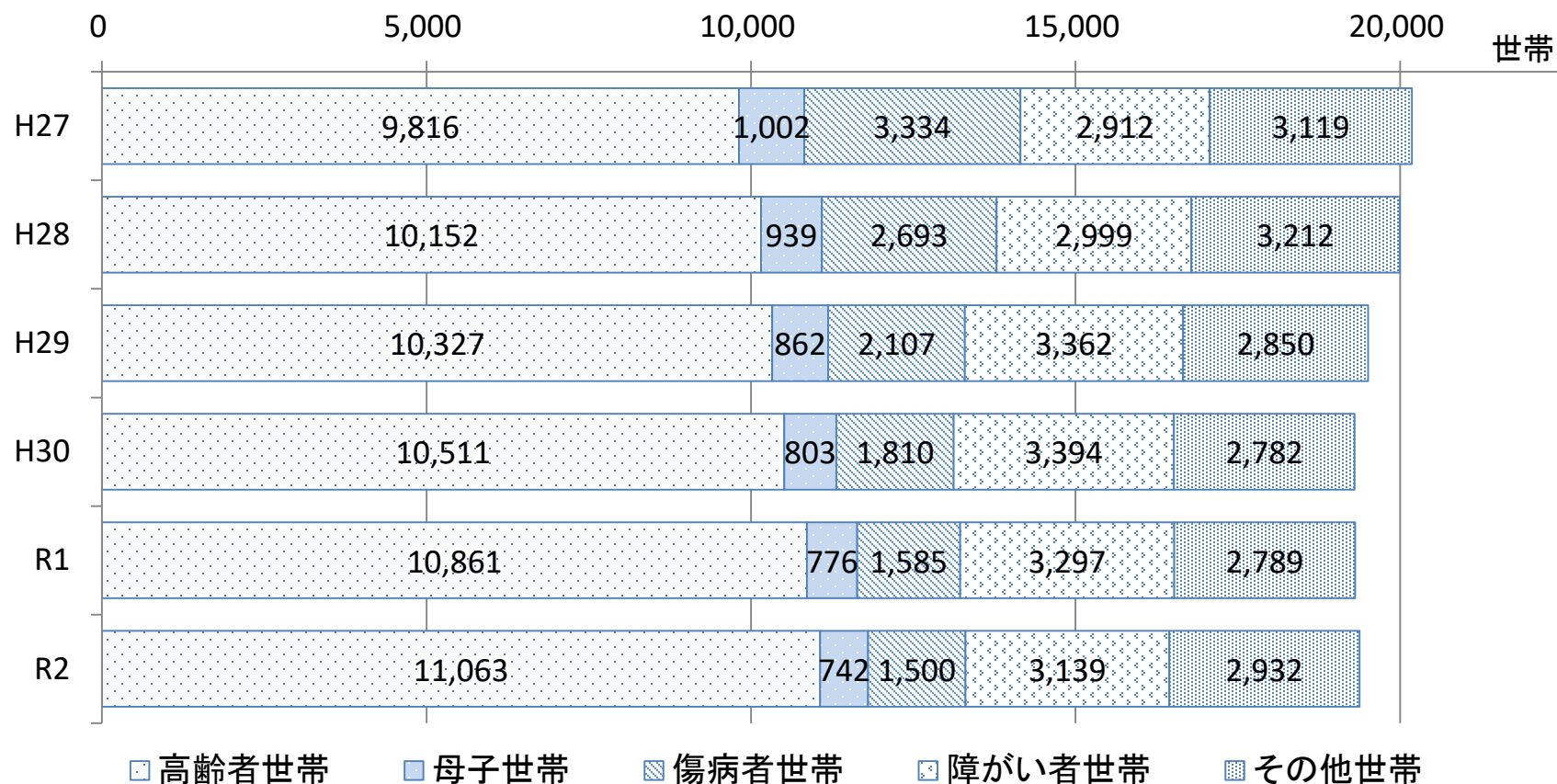
被保護世帯、被保護人員の推移(熊本県)

- 本県の被保護世帯数及び被保護人員数は、平成27年度をピークに、その後は緩やかな減少傾向にある。
(被保護世帯数は平成30年度以降横ばい)
- 令和2年度の保護率は県全体で約1.4%(うち熊本市約2.0%)となっている。
- 今後、新型コロナウイルス感染症の影響による、被保護世帯数の増加も予想されることから、その動向を注視する必要がある。



世帯類型別の保護世帯数の推移

- 高齢化の進展に伴い、高齢者世帯(65歳以上の世帯)の数が増加し、令和2年度では被保護世帯の約57%を占めている。
- 生活保護世帯総数における単身世帯の割合は約83%となっている。

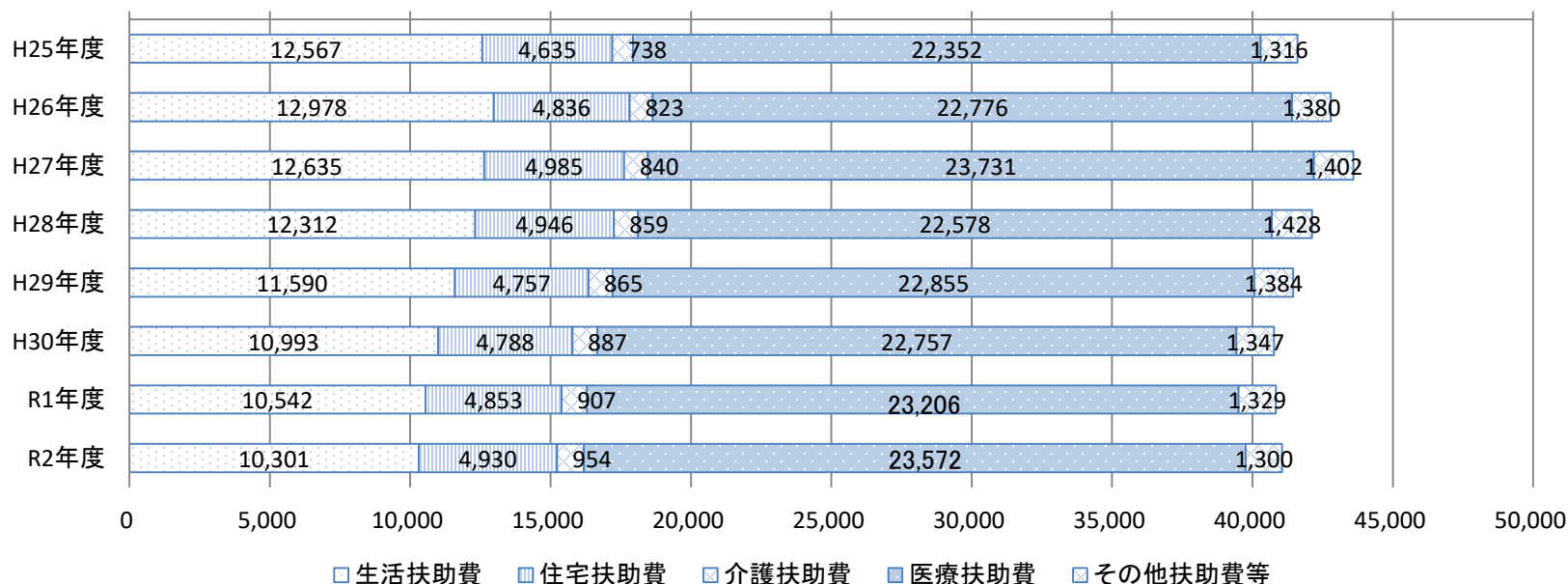


扶助費別金額の推移

- 本県の生活保護費は、約411億円(令和2年度速報値)
- 医療扶助が約236億円と57%を占める。(令和2年度速報値)

	生活扶助費	住宅扶助費	介護扶助費	医療扶助費	その他扶助費等	計
H25年度	12,567	4,635	738	22,352	1,316	41,608
H26年度	12,978	4,836	823	22,776	1,380	42,793
H27年度	12,635	4,985	840	23,731	1,402	43,593
H28年度	12,312	4,946	859	22,578	1,428	42,123
H29年度	11,590	4,757	865	22,855	1,384	41,451
H30年度	10,993	4,788	887	22,757	1,347	40,772
R1年度	10,542	4,853	907	23,206	1,329	40,837
R2年度	10,301	4,930	954	23,572	1,300	41,057

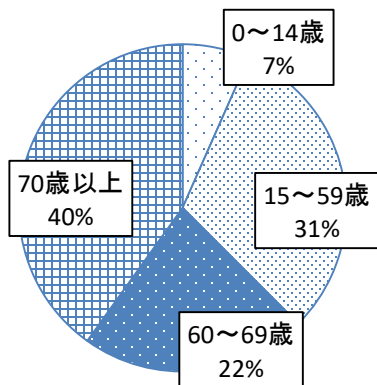
単位:百万円



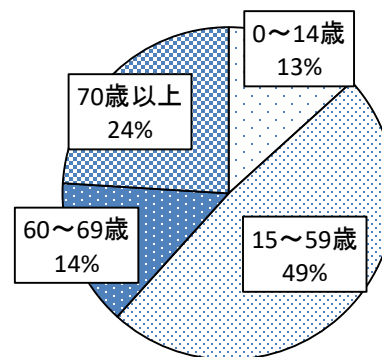
年齢階級別被保護者数構成割合

○被保護者の年齢別の割合をみると、60歳以上の者が約60%を占めている。(県全体は約40%)

生活保護(熊本市を除く)



県の人口(熊本市を除く)

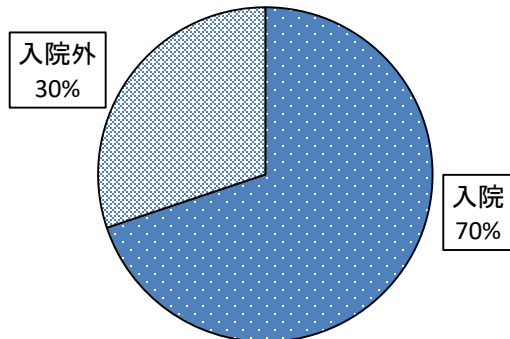


出典:熊本県の生活保護(令和元年度)、令和2年熊本県推計人口調査結果(年報)

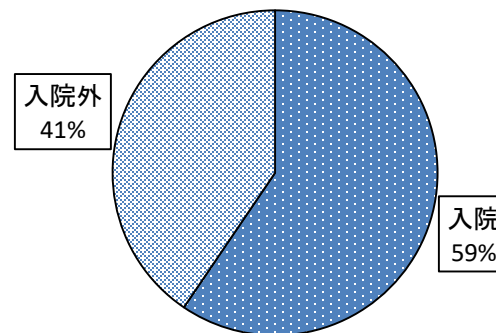
診療種別医療扶助費構成割合

○医療扶助費の約70%を入院が占めている。(国民医療費では約60%)

生活保護(熊本市含む)



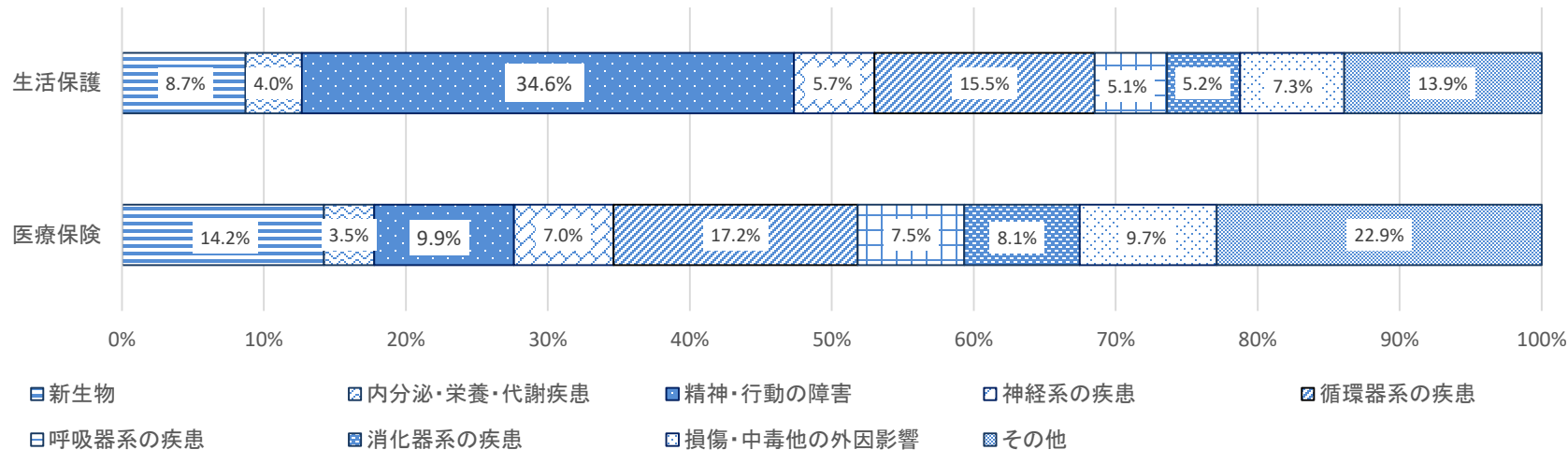
国民医療費(熊本市含む)



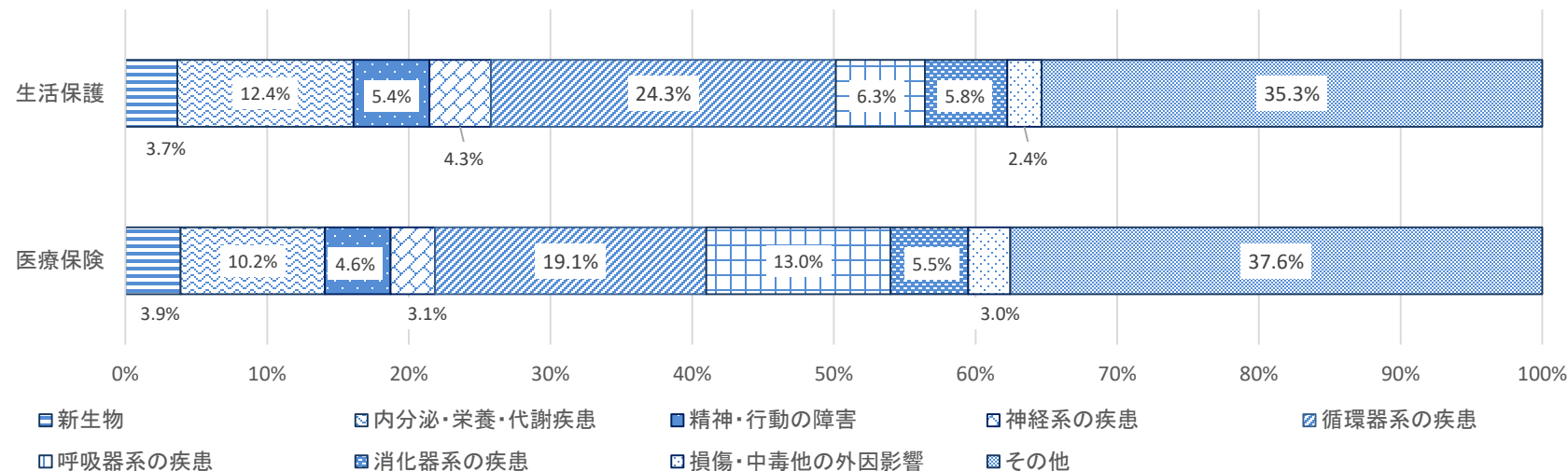
出典:令和元年度医療扶助実態調査、平成30年度国民医療費概算医療費(医科)

医療扶助における症状分類別レセプト件数の構成割合

○入院—医療保険に比べ、精神・行動の障害の割合が高い



○入院外—医療保険とほぼ同様の構成割合となっている



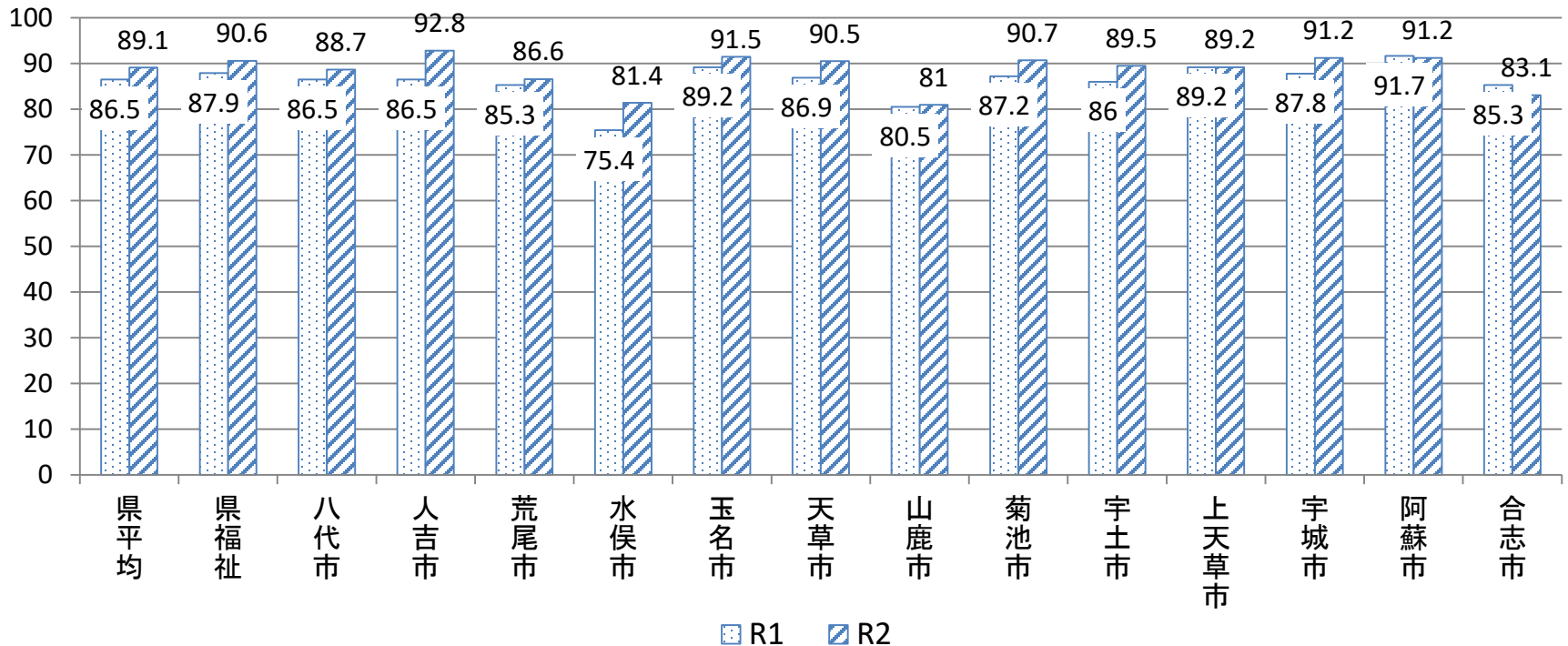
生活保護については、自立支援医療等他の法令等による給付を含んでいない。※熊本市を除く。

出典：生活保護は医療扶助実態調査(R2.6審査分)、医療保険は令和元年医療給付実態調査による。

医療扶助における後発医薬品使用状況

- 医療扶助における使用割合(数量ベース)を福祉事務所設置自治体別にみると、最も高い人吉市(92.8%)と低い山鹿市(81.0%)の間には、12%の差がある。(令和2年6月 審査分)
- 国が毎年度目標とする80%の使用割合については、全福祉事務所で達成している。

医療扶助における後発医薬品使用割合(数量ベース)の地域差
(令和元年6月審査分と令和2年6月審査分の比較)



注:後発医薬品使用割合は【後発医薬品の数量】／(【後発医薬品のある先発医薬品の数量】+【後発医薬品の数量】)で算定
資料:医療扶助実態調査(各年6月審査分)